

外郭団体の評価に係る基本調書

<団体の概要>

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会						
所在地	相模原市中央区富士見6丁目1番20号						
設立根拠	社会福祉法第109条						
設立年月日	昭和43年12月23日						
設立者	江成 良雄						
市所管課	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課						
基本財産	市の出資額	0	千円	主な市以外 の出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	11,000	千円	出資率		0.0	%	篤志家からの寄付
設立目的	相模原市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。						
事業内容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) 前各号のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) 共同募金事業への協力 (7) ボランティア活動及び市民福祉活動の振興を目的とする事業の企画及び実施 (8) 日常生活自立支援事業 (9) 成年後見事業 (10) ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業 (11) ファミリー・サポート・センター事業 (12) 生活資金一時貸付事業 (13) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (14) 認定生活困窮者就労訓練事業 (15) 生活支援体制整備事業 (16) その他この法人の目的達成のため必要な事業						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	12	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0	
	任期	令和4年度に属する最終の定時評議員会終結の時まで								
常勤役員平均報酬		4,584千円								
評議員	人数	評議員	20							
	内市退職職員数	評議員	0							
任期		令和6年度に属する最終の定時評議員会終結の時まで								
職員	人数	令和3年度	正規職員	50	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	8	合計	58
		令和2年度	正規職員	50	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	57
		令和元年度	正規職員	53	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	6	合計	59
	給与体系		市準拠							
	正規職員平均給料		4,177千円				正規職員平均手当 2,860千円			
	正規職員平均年齢		42.2歳							
	正規職員年齢構成		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~65歳	66歳以上	
	正規職員役職構成		係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級		
	採用方法		公募により採用(令和4年度3人採用予定)							

<組織及び分掌事務>

別紙参照

<人材育成>

研修	実施回数	令和3年度	3	令和2年度	4	令和元年度	4
	受講人数	令和3年度	78	令和2年度	65	令和元年度	125
	主な研修の名称	地域共生社会と社協の地域づくり、CSWリーダー研修等					
職員評価	評価制度の有無	有					
	評価の主な視点	年度当初に設定した目標に対する業務実績による評価					
その他	その他実施していること	職員によるワーキングチームやプロジェクトチームの設置による課題解決に向けた検討及び情報共有					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	社協さがみはら「みんないいひと」全市版・区だより					
	発行部数	令和3年度	963,500	令和2年度	1,575,000	令和元年度	1,645,500
	主な掲載内容	地域の福祉課題と解決に向けた市民や企業等による取組の紹介等					
	ターゲット層	一般市民（新聞購読者層）					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	22地区社協の取組紹介、市民福祉活動の取組紹介、各種研修の案内等					
	ターゲット層	一般市民（全年齢層）					
	URL	http://www.sagamiharashishakyo.or.jp/					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	ブログ、ツイッター（アカウント名：@nikomaru_sagami）、インスタグラム（アカウント名：sagamiharashi_shakyo）、LINE					
	主な掲載内容	身近な地域の福祉情報、イベントの紹介					
	ターゲット層	若者、子育て世帯等					
その他	その他実施していること	LINEスタンプの販売					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	強化発展計画
計画期間	令和3年度～令和5年度
団体の役割・使命	「地域と共に地域を創る 相模原市の地域共生と「つながり」の場づくり」 ・地域にある福祉課題の解決に向け、多種多様な主体の参画により、地域住民と共に様々な「支えあい活動」を創造し、誰もが地域とつながり、支えあえるまちづくりの“むすび役”となる。
団体の将来あるべき姿	・地域住民を主体とした「共に生きる豊かな地域社会」の実現 ・地域住民や福祉事業者、福祉関係機関・団体等の連携・協働による地域包括ケアの確立 ・地域に潜在する福祉課題の把握と解決に向けた先駆的な取組の創出と継続 ・持続可能で責任ある自律した組織経営
主な内容	・組織力の強化に向けた局内情報共有等の体制づくり ・人材育成の充実に向けた研修の体系化 ・経営の安定に向けた情報提供の強化、自主財源確保に向けた取組の実施

<主な実施事業>

事業名称		地区住民相談支援活動推進事業		
区分		社福	自主	
確定事業費(千円)		1,418		
事業説明	内容	地域の支えあい活動や相談支援活動を効果的に進めるため、市内22地区にコミュニティソーシャルワーカーによる個別支援及び地域支援を進める。		
	成果	アウトリーチを中心とする個別支援により、「困りごと」を抱えている人を制度やサービス、地域の支えあい活動等につなげた。		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住民による支えあい活動の担い手・活動拠点の確保 ・「困りごと」の解決に向けた住民と関係機関 ・社会福祉施設等との連携・協働の促進 		

事業名称		子ども健やか育成事業		
区分		社福	自主	
確定事業費(千円)		6,379		
事業説明	内容	福祉的な「困りごと」を抱える子どもへの支援を目的に、「子ども食堂」や「学習支援」等の居場所づくりを進める市民福祉活動団体の取組を促進する。		
	成果	子ども・若者支援に取り組む市民福祉活動団体への助成金交付や相談支援、団体の相互連携を通じ、子どもの居場所づくり等を促進した。		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食料支援を必要とする困窮世帯の把握 ・企業・法人、関係機関、市民福祉活動団体等の連携・協働によるフードバンクの仕組みづくり 		

事業名称		成年後見制度利用促進事業		
区分		社福	市からの受託	
確定事業費(千円)		5,263		
事業説明	内容	成年後見制度の周知、普及啓発、相談支援等により制度の利用促進を図るとともに地域連携ネットワークの中核的な機関として、地域における連携を進める。		
	成果	中核機関の二次相談窓口としての機能と合わせ、市が設置する協議会の事務局として運営面での業務を実施した。		
	課題	不動産関係団体をはじめ権利擁護に関わる専門職団体等との連携促進		

<団体運営に対する考え方>

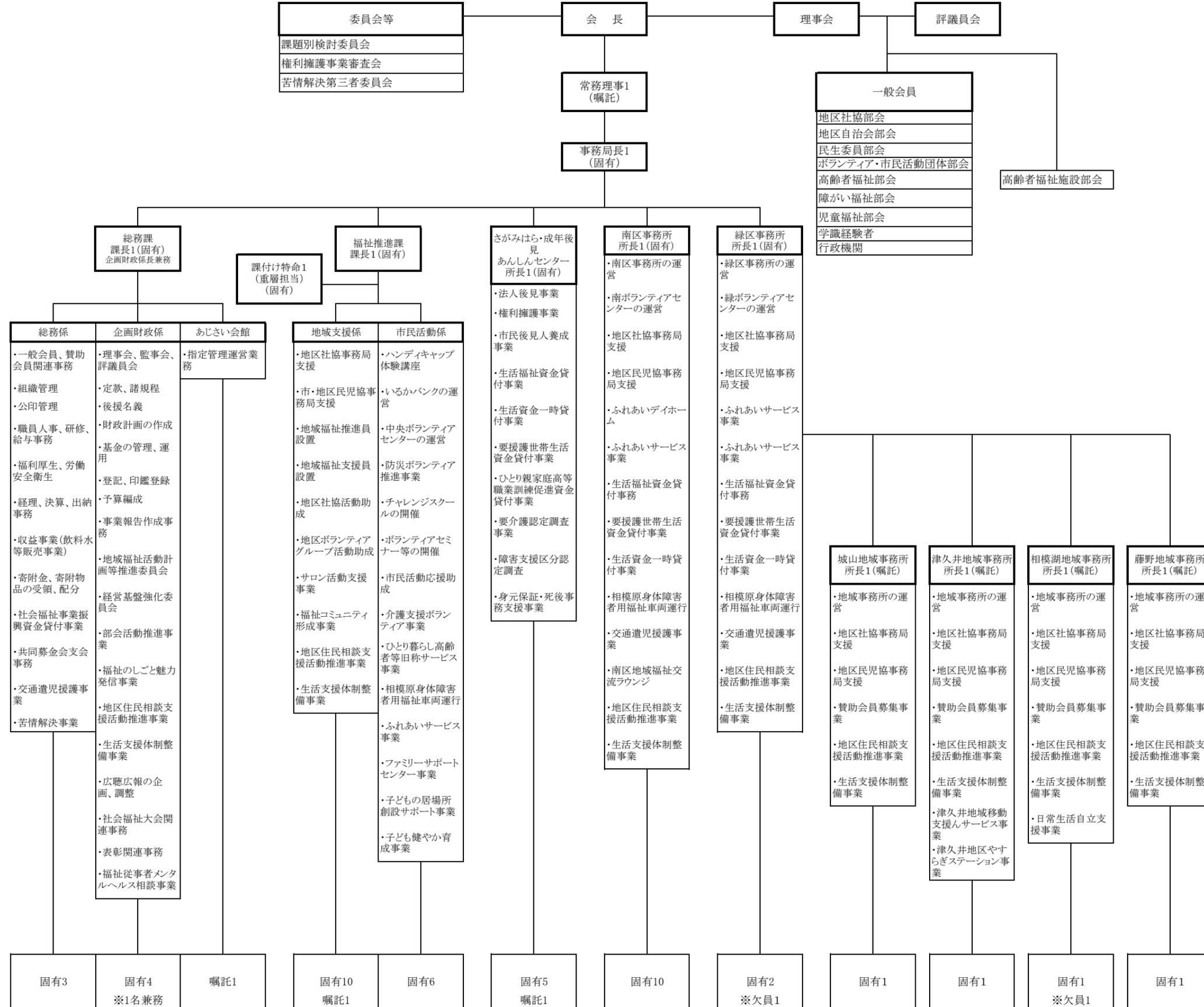
外郭団体としての必要性、役割	
地域福祉を推進する中核的な団体として社会福祉法に位置付けられ、地域にある様々な福祉課題の把握と解決に向け、地域住民をはじめ福祉関係団体や関係機関等との連携、協働を育み、福祉コミュニティづくりを目指すことを役割とする。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
社会福祉法人を取り巻く状況の変化や求められる使命・役割を認識するとともに、孤立や孤独の予防、解消に向け、地域にある福祉課題の把握と共有するための仕組みづくりを進め、地域住民と地域にある様々な社会資源を生かした協働事業等を提起し、地域の実情に応じた取組の創生に努める。	
○今後の取組	
団体	コミュニティソーシャルワーク機能の充実と資源の把握とネットワーク化を進める。
所管課	地域による課題解決力を維持・向上できるよう、引き続き支援するとともに、重層的な支援体制など新たな取組についても委託や補助などにより連携して取り組んでいく。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
地域にある福祉課題の解決に向けた取組を押し進めるため、コミュニティソーシャルワーク等を通じて把握された福祉課題と現状の取組による成果を確認し、事業の選択と集中を図り、地域住民による支えあい活動の推進、今日的な福祉課題の解決に取り組む市民福祉活動団体の育成、権利擁護の総合的な支援等に向けた取組等を重点的に進める。	
○今後の取組	
団体	第9次地域福祉活動計画の進捗状況等に係る評価を行うとともに、取組課題を整理し、福祉課題に即した取組を進める。
所管課	補助事業の見直しにおいて、社会情勢の変化を踏まえて取り組む。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
市社協の使命や経営理念を役員及び職員全員が共有し、一人ひとりが共通認識・意識をもって取組を進めることが求められる。今後、局内の部門間連携と本会が有する資源やネットワークを生かしながら、本会の総合力を高めることが必要となる。	
○今後の取組	
団体	役職員が一丸となり経営や取組を進めるための基盤づくり、支えあい活動の促進に向けた組織づくり、職員の「気づき」を共有し、解決を検討する場づくりを進める。
所管課	法人運営にかかる法改正や本市での取組などについて適宜、情報提供を行い支援する。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
本会の取組は、賛助会費や共同募金など市民や企業等に支えていただいているが、本会の認知度がまだ低く、安定的な経営を目指すには、多種多様な福祉課題を解決するための先駆的な取組に着手し、住民から共感を得るための働きかけを進めることが求められる。	
○今後の取組	
団体	身元保証・死後事務支援など制度の狭間となる福祉課題の解決に向けた新たな取組を進めるとともに、引き続き寄付など財源確保策の検討を進める。
所管課	人事・給与体系について、法改正や本市での取組などについて適宜、情報提供を行い、また、他市の補助手法などの研究に努める。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	企業の当期純利益に相当する当期活動増減差額の赤字が続いており、収支の均衡化が課題であることから、赤字となる事業等の廃止・見直しを図るとともに、自主財源の確保を進める。
	所管課	自主財源が一部にとどまる中、当期活動増減差額の赤字が続いており、保有する基金の取崩しを前提とした予算が組まれ、今後の事業の継続性に大きな課題がある。自主財源の確保や、財務基盤に見合う人件費を含めた事業規模の適正化を図る必要がある。
今後の取組	団体	経営基盤の強化に向け、「市社協を知ってもらい、ファンになってもらう」ことを目標として掲げ、「市社協の総合力を発揮する組織力の強化」、「自らの役割の発揮と職員が育ちあう人材育成の充実」、「市社協のファンを増やす経営の安定」に向けた取組を進める。
	所管課	寄付が重要な自主財源であることから、「市社協のファンを増やす」ことを目標に福祉活動を推進し、併せて人件費を含めた事業規模の適正化を図る必要がある。

相模原市社会福祉協議会組織図

令和4年4月1日現在



外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
-----	-------------------

改革の方向性	引き続き経営効率化に取り組む			
	<p>◎事業の精査・見直しを進めながら、市内22地区に配置したコミュニティソーシャルワーカーの活動を通じて発掘された福祉課題を地域で解決できるよう支援体制を強化するとともに、需要の高い福祉課題については新たな事業を展開できるよう体制を整える。</p> <p>◎企業の当期純利益に相当する当期活動増減差額の赤字が続いており、収支の均衡化が課題であることから、自主財源の確保や業務効率化、給与体系の見直し等を通じて赤字額の縮減に取り組む。</p>			
取組項目	市民による福祉活動促進に係る事業等の強化を図る。小圏域については、22地区ごとの個別支援及び地域支援の専任担当者コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による支援体制を強化し、地域にある福祉課題の解決に向け、小地域支えあい活動と福祉事業者とのネットワーク化を進めるとともに、小地域支えあい活動の促進を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	CSWが把握した福祉課題を地区で共有する場づくり 6地区	同12地区	同18地区	同22地区
取組内容	○「孤立・孤独の予防、解消」に向けた、ふれあい・いきいきサロンなど小地域支えあい活動の促進		・各地区で取り組む小地域支えあい活動の取組課題を検証	・小地域支えあい活動の促進に向けた仕組みづくり、支援策を検討
	○地域にある福祉課題を把握し、福祉サービスにつなぐため、小地域支えあい活動と福祉事業者とのネットワーク化促進 ・地区社協と福祉事業者との相互理解の場づくり		・地区社協と福祉事業者との連携・協働による取組の検討、実践事例に関する情報収集・流通	・小地域支えあい活動と福祉事業者との連携・協働による取組課題の検証、新たな仕組みの検討
	○CSWが個別支援を通じて把握した福祉課題を地区社協等で共有する仕組みづくり ・地域に潜在する福祉課題を地区社協、福祉事業者等が共有する場づくり		・地域に潜在する福祉課題や今日的な福祉課題の解決に向けた取組の検討・実施	
実績	・コロナ禍における創意工夫による支えあい活動を促進	・コロナ禍における創意工夫による支えあい活動を促進		
取組内容実績	・創意工夫により取り組まれている支えあい活動を冊子にまとめ紹介	・コロナ禍における支えあい活動を蓄積し、ホームページで紹介		

取組項目	市民による福祉活動促進に係る事業等の強化を図る。中圏域、大圏域については、市民福祉活動団体が把握する福祉課題や団体が抱える運営課題の解決に向け、ボランティアセンターによる支援体制を強化し、課題に応じた連携・協働の場づくりを進める。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(仮称)連絡会議の実施に向けた準備会立上げ	(仮称)連絡会議実施2回	(仮称)連絡会議実施3回 (仮称)課題別会議1課題	(仮称)連絡会議実施4回 (仮称)課題別会議2課題
取組内容	○生活困窮者支援や子どもの居場所づくり等に取り組む市民福祉活動団体のネットワーク化促進 ・市民福祉活動団体の運営課題や対象者が抱える福祉課題に基づく解決策等の検討の場づくり	・市民福祉活動団体が抱える課題を検討するための場、連携・協働の場(連絡会議等)の提案	・運営課題・福祉課題をキーワードとした市民福祉活動団体や企業等によるプラットフォームづくり、課題解決に向けた企業・法人等との連携の場づくり	
実績	・団体の取組課題、子ども・若者が抱える「困りごと」の把握	・団体の取組課題、子ども・若者が抱える「困りごと」の把握		
取組内容実績	・助成金交付時に取組課題等を団体からヒアリング	・子ども食堂や無料学習支援に取り組む団体の情報交換会を各1回実施		

取組項目	自主財源確保及び市民の福祉活動への参加を目的とした寄附促進事業の強化を図る。一般市民にとって寄附しやすい環境を整備し、また企業・法人にとっては、企業の本業を生かした寄附活動の促進を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	寄附金収入800万円	同900万円	同1,000万円	同1,100万円
取組内容	○商工会議所等を通じた企業等への寄附活動の提案 ・企業・法人による実践事例の収集・発信	・企業等による「寄附付き商品」等本業を生かした寄附の促進		
	○キャッシュレス募金等新たな仕組みによる寄附活動の実施			
	○遺贈寄附促進に向けた取組の実施 ・土業等関係団体との連携促進 ・パンフレットの作成・配布	・遺贈寄附促進に向けた終活セミナー等市民啓発事業の実施		
	○寄附継続に向けた取組の実施 ・サンクスレターの定期的な発行 ・本会ホームページや広報紙等を活用した企業・法人のPR			
実績	・寄附受領約5,500千円 ・強化発展計画における取組の整理	・寄附受領約4,600千円 ・強化発展計画策定		
取組内容実績	・強化発展計画の策定に向けワーキンググループを設置・検討	・身元保証・死後事務支援事業とファンドレイジングを一本化で検討 ・企業への寄附依頼		

取組項目	職員人件費及び事務所維持等の経費である管理運営費の収支均衡に向けて、事務事業経費の見直し、また、寄附活動の促進を進めるとともに、市受託事業における中間経費の確保等を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	運営費の赤字縮減 ▲4,200万円	運営費の赤字縮減 ▲4,000万円	運営費の赤字縮減 ▲3,800万円	運営費の赤字縮減 ▲3,600万円
取組内容	○事務事業の見直し ○寄附活動の促進 ○市との協議の実施		・取組の評価検証 ・独自給与体系の導入検討	・新たな取組の検討
実績	・生活福祉資金特例貸付の実施に伴う運営費等の確保	・生活福祉資金特例貸付の実施に伴う運営費等の確保		
取組内容実績	・事務・事業の見直しによる支出抑制	・中間経費の確保に向けた新受託事業の検討		

取組項目	市民福祉活動支援、権利擁護に係る利用者支援及び関係機関・団体とのネットワーク構築等に必要となる個別支援、連絡調整等に係る人員確保に向けて、在宅福祉サービス等直接事業を中心とした市受託事業の受託廃止により、職員体制の確保を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1人		1人
取組内容	○市地域包括ケア推進課を中心に、受託事業担当課との受託廃止に向けた協議の実施	・職員体制の確保		・職員体制の確保
実績	・受託事業の一部終了 ・受託事業における支出抑制	・受託事業の見直し等による職員確保		
取組内容実績	・受託事業における職員の配置転換	・受託事業の見直し検討		

取組項目	第9次地域福祉活動計画の重点事業とした「権利擁護に関する総合的な支援事業」の推進において、市と連携・協働する「成年後見制度利用促進」のさらなる推進を踏まえ、CSW等による個別支援を通じて明らかになった「死後事務」等新たな権利擁護に係るニーズへの対応策について推進を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	身元保証・死後事務サービスの検討	中核機関の受託実施		身元保証・死後事務サービス開始
取組内容	○身元保証・死後事務ニーズに関わる関係機関等からの課題集約	○身元保証・死後事務ニーズに対応する関係機関・団体等とのネットワークづくり ○権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の受託実施	○身元保証・死後事務ニーズに対応する関係機関・団体との支援事業の立案 ・中核機関の運営	○身元保証・死後事務等サービスの実施 ・中核機関の運営体制の見直し
実績	・身元保証・死後事務支援に向けた取組内容の検討	・中核機関の受託、協議会の事務局 ・取組内容や対象者の検討		
取組内容実績	・他市社協等における取組内容の調査	・身元保証・死後事務支援等検討委員会の設置・検討		

外郭団体の財政状況調書（社会福祉法人版）

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
-----	-------------------

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収益		1,112,938	1,138,221	1,099,664	1,137,810	1,006,524	
経常費用		1,164,817	1,148,895	1,140,953	1,166,244	974,288	
	社会福祉事業費	1,012,240	990,759	976,602	1,016,573	826,284	
	公益目的事業費	151,107	156,504	162,912	148,346	146,740	
	収益事業費	1,471	1,632	1,439	1,325	1,264	
当期経常増減額		-51,879	-10,674	-41,290	-28,434	32,236	
収益合計		1,173,918	1,170,468	1,141,755	1,138,149	1,030,185	
費用合計		1,230,873	1,150,365	1,167,401	1,166,583	974,288	
	人件費	724,230	716,771	733,737	755,355	699,895	
当期活動増減差額		-59,614	17,753	-26,906	-30,512	52,595	
前期繰越活動増減差額		-27,434	-57,782	-14,953	-9,786	-32,894	
次期繰越活動増減差額		-57,782	-14,953	-9,786	-32,894	22,211	
貸借対照表	資産	流動資産	266,569	261,203	271,526	290,099	267,256
		固定資産	1,839,908	1,812,558	1,767,036	1,750,511	1,699,425
		資産合計	2,106,477	2,073,761	2,038,563	2,040,610	1,966,680
	負債	流動負債	812,749	745,541	691,289	655,288	579,341
		固定負債	194,161	174,019	171,580	196,352	156,225
		負債合計	1,006,909	919,561	862,869	851,640	735,566
	純資産	基本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		次期繰越活動増減差額	-57,782	-14,953	-9,786	-32,894	22,211
		純資産合計	1,099,567	1,154,200	1,175,693	1,188,970	1,231,114
	負債・純資産合計		2,106,477	2,073,761	2,038,563	2,040,610	1,966,680
市の援助・市費受入状況	補助金	519,989	549,448	588,971	560,274	559,937	
	事業費	163,855	146,562	177,377	188,965	183,736	
	管理費	356,134	402,886	411,595	365,060	365,185	
	指定管理施設維持費支援事業	—	—	—	6,250	7,068	
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	
委託料（指定管理料含む）	370,633	355,146	364,546	344,669	281,566		
安全性	自己資本比率	52.2%	55.7%	57.7%	58.3%	62.6%	
	流動比率	32.8%	35.0%	39.3%	44.3%	46.1%	
	固定比率	167.3%	157.0%	150.3%	147.2%	138.0%	
	固定長期適合率	142.2%	136.5%	131.2%	126.4%	122.5%	
	経常比率	95.5%	99.1%	96.4%	97.6%	103.3%	
効率的性	人件費率	65.1%	63.0%	66.7%	66.4%	69.5%	
自立性	市への財政依存度	75.9%	77.3%	83.5%	79.5%	81.7%	
収益性	総資本経常利益率	89.8%	71.4%	421.9%	86.4%	145.1%	
その他	社会福祉事業比率	86.9%	86.2%	85.6%	87.2%	84.8%	
	公益目的事業比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	